

TRIAL &

ERROR

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)



[特集] 東エルサレム事業

東エルサレムにおける女性の
生計向上とエンパワメント事業

[特集] イラク事業終了

ピースヤード(平和のひろば)
の活動をふりかえる

[報告] 日本の援助が招く人権弾圧

ビルマ／ミャンマーでの
クーデター裏には
日本の援助とビジネス

5月末から始まった洋裁・ファッションデザインの研修。
週2回、各4時間の研修が半年間ほど続きます。受講生
のひとり、ウッラーさんは、ミシンを使って早速作った
お気に入りの手提げを自慢そうに見せてくれました



東エルサレムにおける女性の 生計向上とエンパワメント事業

東エルサレムでのパレスチナ人の生活は厳しい。ユダヤ人入植による強制立ち退きに怯え、教育施設の不足は成人後の貧困に直結する。一方、パレスチナ人社会にも女性の外出や就労を許さない。だが女性が事務局長を務めるNGOは、男性住民の反発を受けながらも、地域の女性への職業訓練などを展開。女性が徐々に自身の権利を認識し、自信をもち始めた活動を報告する。



パレスチナ事業 現地代表
木村 万里子

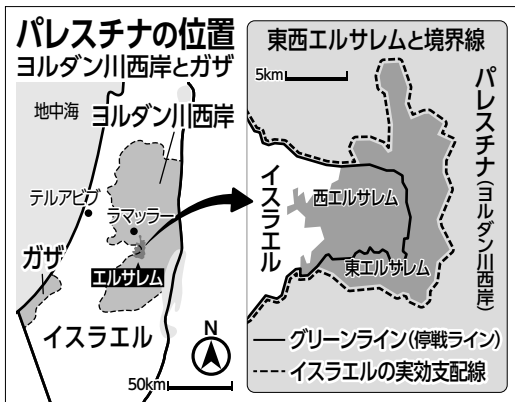
「東エルサレム」という街

多様な文化・宗教・民族が交錯する街、エルサレム。JVCがここに事務所を開いて29年、東エルサレム（注1）の活動開始から13年経った。残念ながらこの間、パレスチナ人が抱える問題はさらに悪化・複雑化し、根本解決に至る兆しは見られない。

5月のガザ空爆も、結局はイスラエルによるエルサレム占領問題に行きつく。あまり知られていないが、聖都・エルサレムをめぐる領土問題は東エルサレムに住むパレスチナ人の人権や日常にさまざまな影響を及ぼしている。そこで、東エルサレムの活動を紹介する前に、同地におけるパレスチナ人をめぐる問題について話したい。

問題① さまざまな権利の制約

東エルサレムのパレスチナ人は、イスラエル政府発行の身分証明書（エルサレムID）を所持している。このIDで付与されるのは「居住権」



であり、住んでいないとわかるとIDが剥奪される。税金の支払義務があり健康保険も適用されるが、選挙権は市議会選挙のみで国政選挙の投票および立候補はできない。また、家の修繕や増築は許可制だが、ほぼ許可がおりない。イスラエル市民権取得の道も開かれてはいるが、申請は心情的に複雑であり、申請しても承認されない場合も多い。

問題② イスラエル当局による家屋 収奪・強制立ち退きの恐怖

1967年以降、イスラエル政府は東エルサレムのパレスチナ人居住区にユダヤ人「入植地」の建設を進

◎注1…東エルサレム。第1次中東戦争の結果エルサレムの南北に引かれた停戦ラインの東側を指し、主にパレスチナ人が住む。なお、イスラエルは第3次中東戦争以降、東エルサレムも自国領土としているがこの併合は国際法違反であり、国際的に認められていない。注2…格差は、生活基盤である水道・電気などの各種インフラ、教育、交通機関、公園などの公共スペースの数が質など多岐に及び。Association for Civil Rights in Israel (ACRI) "East Jerusalem: Facts and Figures 2021" https://01368b10-57e4-4138-acc3-01373134d221.usrfiles.com/ugd/01368b_38b8a5ddcca54bdabee6d68f0cf17ba9.pdf (最終閲覧日2021年6月6日)



女性としてのアイデンティティや社会を変えるために必要なジェンダーの視点について、講義を受ける研修参加者たち

める。その代表が、JVC事務所の
あるシェイク・ジャラ地区と支援活
動地・シルワン地区である。

前者では、パレスチナ人（11世帯
59人）がイスラエル入植推進団体か
ら「不法居住で訴えられ裁判で争っ
ているが、立ち退き期限が迫ってい
る。後者でも入植推進団体が「イス
ラエル建国以前からユダヤ人が住ん
でいた」として数百人のパレスチナ
人住民に立ち退きを迫り、既に一部
ユダヤ人が居住する。上記両地区に
住むパレスチナ人は、このように強
制立ち退きの恐怖に怯えている。

問題③
公共サービスの不足と
それに伴う生活の困難

行政サービスはイスラエルが担う
が、東西エルサレムの税金は同額に
もかわらず、双方の公共施設や
サービスには格差がある（注2）。
学校・教室数の不足による学習機会
の喪失、コロナ禍でオンライン授業
への対応が困難な家庭の子どもはさ
らに学力が低下する。学歴格差は就
職にも影響を与える。公助に頼れず
家庭や地域の問題は自ら解決するし

かないが、高い貧困率（注3）、失
業率（注4）、不就学率（注5）を
抱える東エルサレムでは各自がその
日を過ごすことで精いっぱいであ
る。

**さらなる制約のもとで
暮らす女性たち**

困難な中で大きな負荷を負うの
は、脆弱層と言われる子ども・女性・
障がい者などである。

男性が家長として家族の統率権を
握るパレスチナでは、家長としての
プレッシャーが男性にのしかかる。
さらに占領下のストレスが加わり、
そのほけ口として男性は女性や子ど
もに暴力をふるうことがある。

また、保守的な部族社会であるシ
ルワン地区では、女性は働くことは
おろか、男性家族の同伴や許可なし
に外出さえ難しく、自由に使えるお
金もなく、希望を言うことさえ許さ
れないこともある。

この状況下で女性たちは自身の権
利を認識することなく現状を受け入
れ、このような環境で育った子ども
たちも男性優位を当たり前と思うよ

◎注3…貧困率:東エルサレムに住むパレスチナ人の75%が貧困ライン以下で生活する(ユダヤ人は同22%)。◎注4…失業率:東エルサレムに住む79%のパレスチナ人男性と23%の女性は仕事をしていて、うち約3分の1が2020年に失業。新規求職者の半分以上が18~25歳の若者である。
◎注5…不就学率:東エルサレムに住む3~18歳のうち、30%の子どもはいかなる公共の教育施設にも登録されていない(昨年は14%)。注3~5のいずれの数字も以下より抽出。Association for Civil Rights in Israel (ACRI) "East Jerusalem: Facts and Figures 2021"



事務所のあるシェイク・ジャラ地区にて、検問所にいるイスラエル警察に対し、強制立ち退き反対の抗議デモを行う住民たち



ジェンダー研修で、「子育ての際に、息子と娘に対して異なる対応をしたことがあるか」などグループに分かれて意見交換をする参加者たち

うになる。

子どもが安心して暮らす
ため、女性の潜在的な
可能性を引き出す

「昔は女性自身がボランティア、市民運動、チャリティなど積極的に参加していた。第1次インティファダ(注6)後に各地で女性たちの活動が縮小し、男性が女性を支配するようになったことが残念でならなかった」

そのような思いを抱くアビールさんは、現地パートナー団体(Thouri Silwan Women's Center: 以下、AWC)の事務局長であるが、結婚後移り住んだシルワン地区に2007年、地域の女性と子どもた

ちを支援する団体を仲間と立ち上げた。設立当初は地域男性からの反発も大きく、資金不足もあり苦しい時期が続いた。

貧困家庭への物資支援から始め、少しずつ活動の意義と存在がまわりに伝わり始めると、徐々に活動を広げていった。今ではエルサレムで数少ない地域女性を直接支援する団体として認知度も高まり、イベント時に手伝う男性も現れるなど地域に受け入れられているように見える。

しかし、アビールさんは「まだまだこれから」と言う。

「設立から14年、私たちの存在や活動を快く思わない男性は地域にまだいる。ここでは『強い女性』は望まれている。相変わらず資金調達も困難だが、AWCの理念に共感して働くスタッフにも恵まれている。引き続き、チームで女性たちの状況を改善するための取り組みを行ってきたい」

誰もが
「自身の人生の主演」に
なる社会を目指して

JVCはAWCと共に、2月から

シルワン地区の女性たちに対し職業訓練や人権などの研修を開始した。

研修を通じて女性たちが自身の権利を認識し、小さな商売をできる知識や技術を身に着ける。収入を得ることは家計を助けるだけでなく、女性が自信を持ち、その姿を見た男性や子どもが女性のもつ潜在的な可能性を認識するようになることが期待される。そのため、男性や青少年を対象とした基本的人権に関する研修や女性たちが尊重されている他地域へのスタディツアーも予定している。

「学びたい！」意欲に
あふれる女性たち

ジェンダーや論理的・批判的思考などの研修をモニタリングしたが、女性たちが目を輝かせながら、積極的に参加していたのが印象的だった。アラビア語の分からない私から見れば、言い争いかと思うくらい議論が白熱することもあった。傍らで通訳してくれたAWCスタッフによれば、「娘がヨルダン川西岸地区の男性と結婚したいと言ったらどうする

か」(注7)など身近で切実な話題であるほど、参加者がごぞって意見を述べているという。

初めて研修に参加したというイスラムさんは、とても有意義な時間だったと話した後、「16歳で結婚、4人の子育てで忙しかった。それがひと段落したので、2年前に高校を卒業。子どもが大学を卒業したら、自分も大学に行きたい。教育について学び、関連した仕事につきたい」と意気込みを語ってくれた。

6月からは職業訓練も本格的に始まり、洋裁・ファッションデザイン、メイクアップ、お菓子・パンづくり、石鹸づくり、キャンドルづくりの5コースで合計50人の女性たちが技術習得に励む。家事や子育てとの両立は大変だと思うが、受講した女性たちが自信をつけて行動を起こす姿を想像し、今から楽しみである。

◎注6…オスロ合意が締結された1987～1993年ごろに発生した、パレスチナ人による投石などによるイスラエル占領に対する抵抗運動。
◎注7…ヨルダン川西岸地区の人びとは東西エルサレムでの居住は認められていない。そのため、多くの場合は女性側がエルサレムIDを捨てて同地区に住むことになり、以降東エルサレムの家族と会うのは困難になる

現地事務所へ

間取りから見るワーク&ライフ

ようこそ!!

vol.07
東京編

各国を巡ってきたこの企画もラスト2回。
今回は、秋葉原に位置する東京事務所です。
8月下旬に引越しを予定しており、
秋号では新事務所の間取りをご紹介します。



活劇の様子(この日は総会)

JVC東京事務所 見取り図

忘年会などで
活躍する
軽音部がある

他にも部活があるらしい
もののコロナで集えず…
(RUN部、自由研究部)

冷暖房は
ギリギリまで
つけない!

床には岡山県西粟倉の
ひのきタイルを張りました(手作業)
木の匂いがするオフィスといわれます

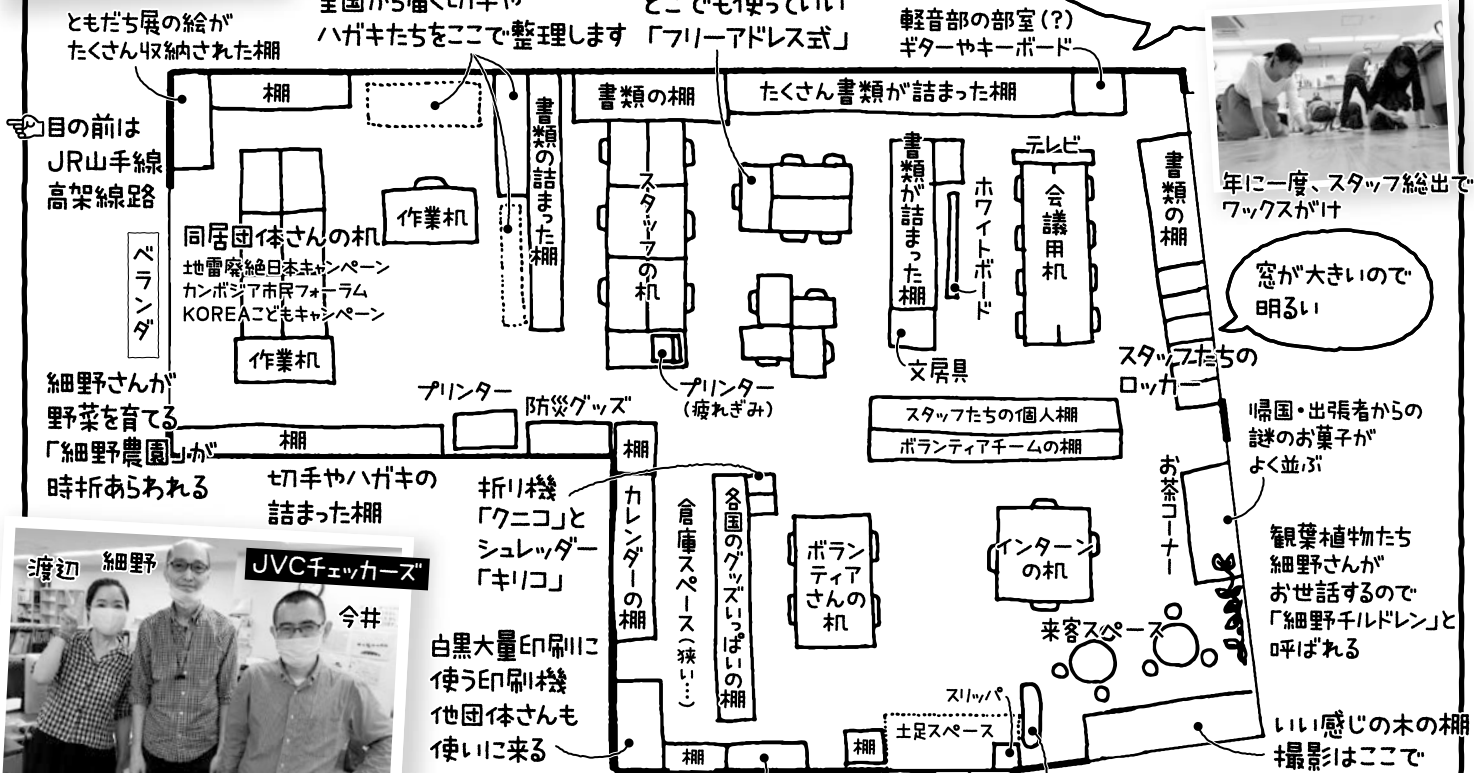
全国から届く切手や
ハガキたちをここで整理します「フリーアドレス式」

机は基本的に
どこでも使っている

軽音部の部室(?)
ギターやキーボード



年に一度、スタッフ総出で
ワークスガけ



出撃するスタッフがなぜかよく服がかぶります
(この日は紺色のチェック模様)



8/21の引越しに向けて
鋭意準備中です。次回もお楽しみに!

**Q1 始業時間・
終業時間は?**
事務所は10~18時で開いているのですが、スタッフは各自で時差出勤。2020年以降は新型コロナウイルス感染対策で、事務所が閉まる日もありました…。

**Q2 スタッフは、ランチに
何を食べていますか?**
お弁当派と外食派に分かれます。最近は飲食店の応援のため外食派が多い様子。近所には韓国・タイ・中華・パキスタンカレーやカフェなど、沢山のお店あり。

**Q3 事務所のいいところ、
大変なところは?**
[いいところ]
●アクセスがいい。
●木の床が女子評。肌触りがよく、素足で歩くと気持ちいい。
●Tシャツやビーチサンダルで出社しても誰も怒らない。
[大変なところ]
●6Fなので、エレベーターが止まると大変。



「平和ってどんなこと?」とイメージを出し合い共有しながら、自分たちの「平和の木」を作った。紛争下で、初めは「平和」をイメージできない子どもも多い(2020年)

して開始したのが、心のケアを加えた「ピースヤード(平和のひろば)」だ。

対象となるのは、8〜12歳の避難民・地元住民の子ども約50名。民族的・宗教的な背景や性別を考慮して受け入れた。平和共存がテーマのワークショップを軸に、3週間のプログラム(週3回ペース)を2回実施。心理学者らが参加者の心のケアにもあたった。紛争による緊張感の中、子どもたちのための「居場所づくり」の意義は大きかった。

また、この15年は、イラク事業として初のクラウドファンディングに取り組み、約64万円の寄付をいただいた。

以後20年度まで毎年60名前後を対象に15回前後のワークショップを実施しつつ、保護者会や修了式で平和共存の概念を伝えた。修了式には保護者、地域住民、学校や自治体関係者、報道関係者など計90人が参加した。

18年度、JVC側に専任の担当(非常勤)を就け、発信やイベント実施など活動の幅が広がった一方、人件費が増大し事業収支が赤字となった。予定していた寄付が入らず、国内の助成金や海外のファンドも不採択となった。また、現地情勢が厳しく、訪問して活動状況を直接確認できない状態が続いた。

19年度に再度クラウドファンディングを実施、約573万円の寄付をいただき、内一部を翌年度の事業実施分とした。一方、JVC内での議論を経て20年度末での事業終了が決まった。

20年度、コロナ対策のためイラクでの外出規制が続ぎ、ピースヤードは計画の約半年遅れで従来の約半数の参加者にて実施。また、事業終了にあたりINSANとJVCがそれぞれに報告書を作成した。

直面した課題、そして成果

この6年間、常に課題と直面した。「平和共存への取り組み」「心のケア」という変化が見えにくい活動で、その成果を示しての支援呼びかけが難しく、資金的に厳しかった。

現地の治安状況が厳しく、訪問が難しい状況が続いた。訪問しても短期の滞在になり、現地での変化や成果を詳細につかめず、事業運営および支援者へのアピール・報告に難しさがあった。

さらに新型コロナウイルスの影響も受け、一時は活動自体ができない状況になった上、日本からの渡航もさらに難しくなった。

だが、そういうなかでも、JVCとINSANの活動には一定の成果が見られたのは事実だ。

◎INSの影響下での緊張状態の中、子どもたちに「居場所」を提供した。
◎社会状況から対立感情を持ちがちな子どもたちが、出会い交流する場を提供した。

◎現地の教育や社会で軽視されがちな「人権」や「平和共存」の概念を伝え、平和共存に向け種をまいた。

◎INSの影響で心に傷を受けた子どもたちにケアを実施した。

◎参加者やスタッフの中から、平和や人権問題に取り組む人が複数出ている。

◎日本とイラクの人をつなぎ、イラクの状況を伝え、考えるきっかけを作った。

これらの活動に、6年間で約400人の子どもたちと、約600人の保護者・地域住民・地元有力者が参加した。JVCの事業終了後も、この人々がINSANを核に活動を続けることが期待される。

以上のとおり報告いたします。

これまでご支援いただいた皆さま、誠にありがとうございました。私たちが支援してきた子どもたちがやがて大人になり、今後イラクに平和をもたらす一助となることを願っています。

JVC国際協力
カレンダー
2022

9/1 発売開始!

セカイのたからもの

私とつながるあなたの笑顔

三井昌志

JVC CALENDAR 2022 このカレンダーの収益は国際協力を設立できます

来年のカレンダーにビルマ/ミャンマーの写真が載ります

2022年JVC国際協力カレンダー撮影

写真家 **三井昌志** さん

アジアを中心に旅を続け、ビルマ/ミャンマーとも長く関わられている三井さん。カレンダーにも現地の写真をたくさんご提供いただきました。子どもたちのまぶしい笑顔の写真で、ぜひ現地の今に思いを馳せてください。



「JVC国際協力カレンダー」は
ウェブサイトから
ご注文いただけます。

8月下旬よりオープン(予定)

<https://ngo-jvc.info/TEcalendar>

JVCはビルマ/ミャンマーについても深く関わり始めています。そして実は、今年と来年の「JVC国際協力カレンダー」のカメラマンのお二人も、この国との浅からぬつながりをお持ちです。

2021年JVC国際協力カレンダー撮影

ジャーナリスト **堀潤** さん

今年2021年のカレンダーにJVC活動現場の写真を提供くださったジャーナリストの堀潤さんも、ビルマ/ミャンマーについて、オンラインで現地情勢の発信を続けられています。

5月4日に配信された以下のYouTube番組では、動画や写真も紹介しつつ、現地の方々の声も交えながら現地の状況や思いを見ることができます。ぜひご覧ください。



ビルマ/ミャンマーについて、
堀潤さんがYouTubeで発信しています



堀潤×渋谷ザニー「#SaveMyanmar」#1



ミャンマークーデター 3ヶ月
私たちがするべき事を知る夜
ゲストにミャンマー人の皆さんを迎えて

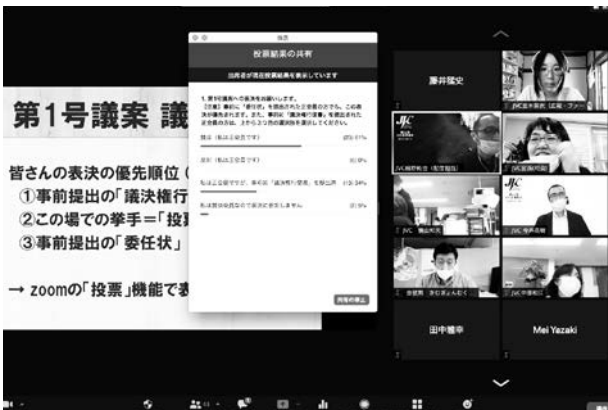
<https://youtu.be/nnYVE96A4kQ>

第22回 JVC 会員総会報告

事務局次長 細野 純也

2021年6月12日、第22回JVC会員総会を東京事務所で開催しました。昨年同様、新型コロナウイルス感染症防止対策としてオンラインがメインでの開催となりましたが、今年はオンライン参加を総会への「出席」として扱い、当日は42人の正会員が東京事務所＋オンラインで参加（うち議決権当口行使の会員が23人）。事前提出の160枚の委任状、66枚の議決権行使書と合わせて249人の参加となり、定足数（現正会員数の1/3である156人）を満たしました。3つの議案の説明と討議が行われ、すべて承認されました。

- 第1号議案…2020年度活動報告／決算・監査報告と討議
- 第2号議案…2021年度活動計画(案)／予算(案)提案と討議
- 第3号議案…ビジョン・ミッションならびに中期目標



今年もオンラインでの開催となったが、オンライン参加者も「出席」として扱えるようになった

総会の冒頭では、代表理事の今井高樹からあいさつがありました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大という新たな問題が、格差の拡大など従来から存在する問題をより顕在化させており、JVCの活動がより一層重要になっていくことを訴えました。また、ここ数年事務局で議論を重ねてきた活動の全体的な見直しに関して、その成果としてビジョン・ミッションそして中期目標を今回の総会の議案として説明しました。

次に、第1号議案について、最初に今井から「2023年」を見据えた事業再編の議論を続けてきたこと、関連して昨年度で終了した事業に関して報告しました。続いて海外事業に関して宮西から、広報や収益事業、調査研究に関して並木から報告。その後、経理担当の中原から2020年度決算報告があり、最後に田中監事および矢崎監事から監査報告がありました。質疑応答の詳細は別欄に譲ります

が、終了した事業に関して、またコロナ禍における財政面への質問が多くありました。

続いて、第2号議案について、事務局長の伊藤から、今後新しい中期目標をもとに事業運営を見直し、収支バランスを改善していくことを説明しました。その関連で、テレワークが定着しつつあることから東京事務所の移転・規模縮小で費用削減すること、しかし終了・縮小するだけでなく、海外での新たな事業形成も予定していることを説明しました。その後、渡辺、並木から各事業の説明があり、中原が予算案を説明しました。

休憩をはさんでの第3号議案では、今井から、活動全体の議論を重ねてきたなかで、ビジョンおよびミッションについても組み換えの必要性が出てきたこと、従来の行動基準を「JVCが大切にしていること／行動規範」として国際的なスタンダードも意識した内容にしたことを説明しました。続いて伊藤からは、新しい中期目標に関して、策定には理事も関与したこと、事業面だけでなく経営面にも言及しており、これからは5年後の姿を目指して活動していく意識を持つ重要性を提示しました。

昨年に引き続きのオンライン開催となりましたが、今年も「オンライン参加」総会への「出席」として扱えるように準備を進めてきました。当日はオンラインでの質疑も活発に行われましたが、特に3号議案の中期目標に関しては書面の分量も多く、「内容を理解するための時間が少なく、消化不良だった」との声もいただきました。こうした声も踏まえて、来年度に向けて運営面でのさらなる改善を続けていきたいと思えます。

第1号議案質疑応答

【質問①】カンボジア、イラク、アフガニスタンなどでの活動に二区切りつける点で転機だ。これまでのJVCの活動をエビデンスとして数字を残してほしい。

【回答】終了する事業については評価や振り返りを行い、理事会にも報告をしてきた。今後の公開も検討する。

【質問②】計画の中に「エメン」という具体的な国名が出てくるが、どのような計画があるのか。

【回答】同国の状況は、日本とも無関係ではないという認識。まず調査から始めたい。

【質問③】終了する4事業に関して、被災者側からの評価を聞きたい。

【回答】現地の方へのインタビューでは、カンボジアの「菜園活動で成果を感じ、JVCがいなくなっても活動を続けていきたい」という声や、アフガニスタンでは「自分で文字が読めるようになったこと」が生活が変わってきたという声を聞いている。

【質問④】財務に関して、もともとマイナス予算を組んでいて、コロナの影響もあると思うが、赤字の体制もいという姿勢か。

【回答】深刻に捉えている。遺贈寄付を含む一般の寄付金を拡大して財政を立て直したい。

【質問⑤】事業の撤退に関して、現地パートナーとの議論の内容は。また、アフガニスタンのパートナー団体へ継続するキャッシュ・ビルディングの支援内容は。

【回答】主には「組織運営の予想以上の困難さ」と聞いている。支援内容は、資金調達における申請書の作成方法などを想定。

【質問⑥】「コロナの影響」について。

【回答】収入面ではカレンダーの名入れ受注減、NGO相談員の収入減、他団体の家賃収入減など。現地ではロックダウンによる活動への影響があった。

第2号議案質疑応答

【質問①】ガザへの攻撃を止める国際的な手立てと、日本政府への働きかけについて。

【回答】国連における議論もあったが、効果的な決議

転換期の中期目標 (2021年-2025年)

今中期の組織目標は「他者からの介入・暴力が発生し社会の分断が進む地域で、そこで奪われている人々の権利と自律的な日々の暮らしの回復のための基盤をつくる」です。本中期目標設定に当たって理事も含めたタスクチームを設置しました。事業再編の議論を踏まえた「ミッション・ビジョン・行動規範及び大切にしていること」の見直しの内容を踏まえながら、前期（2016年～2020年）の中期目標の振り返りを行い、過去に行った職員によるワークショップや客観的なデータを用いて組織の環境分析を実施した上で素案を作り、複数回に及ぶ全職員の会議を通じて策定しました。前目標との大きな違いは、中心となる全体目標を設定し、やや海外事業中心であった中期目標の項目を組織全体の運営にも向けたことです。

ミッション・ビジョンを見据えて、政治的・経済的分断、資源の収奪、忘れられた紛争、占領・封鎖といった課題に向き合い、中期的な目標を達成する方法とは。その成果として、「地域資源についての主権が守られる」「社会的権利の回復が促進される」「相互の違いについての認識・理解が促進される」という交互に深く関係し重なる3つの成果を設定しました。また、これらの成果を支えるためには「組織基盤（活動・財務・人材・広報）が安定」し、事業地の人々、ご支援者、ボランティア、関係者のみなさん、そして私たち職員といった「全利害関係者が共に（何らかの）社会の変革に向かっていく」状態になってこそ目指せるものと考えました。

加えて、事業運営、広報・ファンレイジング、財政・労務など管理面について、それぞれの成果の進捗段階を確認するチェック項目・指標を設定しました。詳細は各事業の複数年計画、年次計画で設定しています。こうして、現在取り組むべきだと考えられる課題に対して、JVCだからこそ役割がある活動について目標地点を明確にし、ご関係者とのツーウェイ（二方向）のコミュニケーションを通してさらに有機的につながって協働していきます。しかし、大幅に組織の予算規模を増やすということではなく、まずは、特定の補助金に頼らず、寄付金の額・比重を増やすことによって赤字財政状況を改善することを目指していきます。この過程においては、Plan Do Check Action (PDCA) として、業務の進捗確認および評価を徹底し、方法を改善しながら進めます。

一見、抽象的にも見えるかもしれませんが、40年以上に及ぶ歴史を背負い、複数分野の課題に関心を持ち、政策提言に強いと期待される組織の目標を一文で表現することは至難の業でした。大切にしたのは、どのような社会変革を目指し、現在の環境とリソースで、何に取り組み達成する組織なのかという視点。過去から学びゼロからの整理を経て、益々多様な国際的社会課題を前に、今後5年間背伸びせずに、けれど着実に目標に向かう意気込みです。

にはいたらなかったようだ。日本政府に対しては、他団体と共同で声明を数回発信している。

【質問⑤】クラウドファンディングの具体的計画（地域など）があれば。

【回答】JVC全体を応援してもらいたい。秋ごろを予定しているので、決まり次第、広報したい。

【質問⑥】ラオス事業で「事業を現地行政に引き継ぐ」とあったが、何をもちろ担保するのか？

【回答】ラオスではもともと地元行政と協力しないと活動できない体制となっている。JVCの活動自体が行政の取り組みの環でもある。

【質問⑦】寄付金が2013年ごろと比べると減っているが、原因は。会費収入も減少傾向だが、複数の国で事業を展開しているのは、本来は強みでもあると考える。

【回答】2014年には大口の寄付金があったので翌年は減少したが、それを除けば寄付金は全体的に維持している。助成金は減っている。会費減は、よりマン

スリー募金に注力するという方針によると思われる。個人と法人については分析できていない。今回、中期目標や事業の整理をしたので、根底のメッセージは捉えやすくなったと考えている。拡散に協力いただきたい。

第3号議案質疑応答

【質問①】SDGsへの記述があるが、概念図の中には描かれていない。団体としてSDGsへのスタンスは。

【回答】事務局の中でもいろいろな意見がある。各項目の全てがいわけではない、SDGs全体が「経済成長」を前提に策定されているという問題もある。広報の際に「JVCの活動はSDGsのゴールに当てはまる」と見せたいという意味で、SDGsの記述を入れている。

【質問②】JVCとしては、経済成長ではなく脱炭素・脱経済成長を目指すのか。

【回答】経済成長については、ミッションの中にある「グローバル化」に含まれているという認識で、それが及ぼすさまざまな影響について問題視している。ただし成長と脱成長のどちらを採用するかを特に議論して決めているわけではない。

【質問③】2023年の新規事業の開始、事業国の変更は、支援者層に与える影響も大きいと思うので、早い段階からの対応は重要だと思う。逆に終了事業に関心が強い層の寄付減少や退会が懸念される。次回の事業切り替え時期に向けて知見を積んでおくことも重要。

【回答】事業の終了にあたっては、支援者の方々に個別にご連絡してきた。早い段階の対応が重要なところは指摘の通り。しっかり対応していきたい。

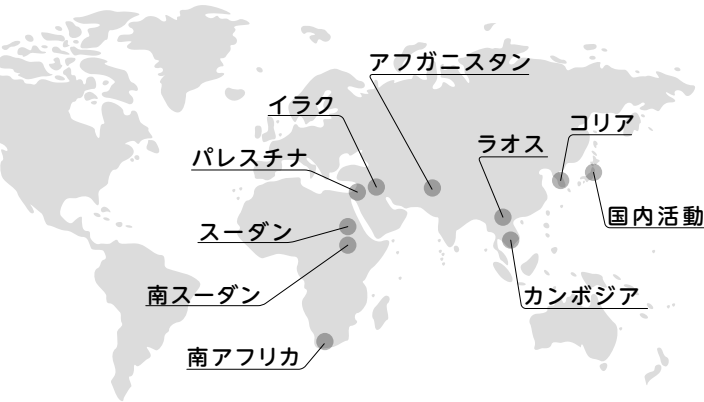
【質問④】ビジョンにある「人々と自然との共生」と中期目標の「自然資源の保全や管理」は違うと思う。「自然資源」という表現はもつと話し合ってもいい。

【回答】「人々と自然との共生」は以前のビジョンを引

き継いだもの。ミッションで「自然資源の保全」としているのは、資源に手を付けず保護することではなく、利用しながら保全していくことを意味している。ラオスの森林保全が事例。

【質問⑤】JVCが過去に「共生」と言った時と、いまの状況とでは深刻度が違っている。「共生」と言いつつ、自然が資源として捉えられていることが気になる。住民が「資源」だから我々が主体的に使いたい」と言った時に、それがJVCの考える主体的な使い方とは違う時に、「それは「共生」とは違うのではないかと住民に言えるJVCであってほしい。

【回答】村人自身が換金するために木を伐採するというリスフは存在する。JVCは村人と一緒に、持続的な生活のためには自然資源が大切だという認識を共有していく、そのための話し合いなどの活動を行っていくと考えている。



JVCは現在、10の国・地域で活動しています。

プロジェクト一覧

3月後半～6月前半

スーダン・南スーダン

紛争による被災民の支援(スーダン)
／スーダン難民の支援(南スーダン)

●紛争による被災民の支援(スーダン・南コルドファン州カドグリ郡)：不就学児童のための補習学級は、4月に約300人が中間試験を受験し、7月末の修了に向け継続している。また、支援が終了した後の継続的就学に向けて、各コミュニティにおいて、学校教員、郡役場、保護者がそれぞれの役割や必要なアクションについて話し合う会合を実施した。

帰還が進んでいる地域での活動は、菜園作りのモニタリングを継続し、生計向上のための食品加工の研修を実施した。55名が参加し、粉末ジュースや菓子作りを学び、参加者の一部は村や市場で販売して利益を得た。さら

に平和的共生を目的として、避難民や帰還民を含む住民、牧畜民、政府関係者、軍関係者、一部の反政府地域の住民など、さまざまな背景を持つ

人々が参加し、意見交換を行う3日間の会議を開催した。武器回収の必要性、他民族との共生にまつわるグッドプラクティスの共有、継続している和平交渉への提案などについて議論が行われた。

●イダ難民キャンプでのスーダン難民支援(南スーダン・ユニティ)：コロナのため教育活動が停止する中で、2月から住民のイニシアチブにより始まった子どもたちが安心して過ごせる



平和的共生を目指す会議の最中、グループワークでは白熱した議論が続いた(南コルドファン州カドグリ)

場の提供が10カ所に拡大し、運営されている。2,213名の児童がスポーツ、工作、歌唱、学習などを行っている。幼稚園も4月15日に再開したため、学用品などの支援を行った。

小学校も再開し、保護が必要な児童の就学支援を継続している。対象児童の多くは、紛争によって家族と生き別れるなど複雑な家庭環境にあり、必要に応じて家族との再会などを支援している。(小林)

パレスチナ

東エルサレムの女性とガザの子どもたちへの支援

●女性の生計向上とエンパワメント事業(東エルサレム)：シルワン・アットゥーリ地区の女性を対象に、研修を実施している。4月中旬～5月中旬までのラマダン(断食月)およびイード休暇中は女性たちは家の用事で多忙ということもあり、研修は休みにし、職業訓練に必要な備品調達や今後の計画作成などを行った。

5月中旬から研修を再開した。6月中旬時点で、ジェンダー、セクシャルハラスメント、論理的・批判的思考、コミュニケーション、リーダーシップの研修を合計17回実施し、延べ179人が参加した。また、6月からは職業訓練のうち洋裁・ファッションデザイ

ンコースが始まり、10名の参加者が熱心に学んでいる。

●子どもの栄養失調予防と改善支援(ガザ)：3月末をもってマガジとブレイジの難民キャンプでの3年間の活動を

終了。4月からはこの2地域ではフォローアップのみ実施中で、他の2地域では通常の活動を継続している。

5月の11日間にわたる空爆後、前述の4つの活動地域の中で被害にあった人々へ、心理ケアなどの緊急支援を実施するための準備を行っている。

なお、停戦後の混乱の中でも裨益者の要望に対応するため、5月末から通常の活動である、コミュニティ施設に



一瞬にして空爆で破壊された、人びとの生活

おける健診や栄養不良の子どもへのフォローアップを再開。3～6月中旬までに5歳以下の子ども351人の健診を実施し、26人を低体重・貧血・くる病のいずれかでAEIクリニックに照会。12回実施した講習に総勢122人が参加し、20世帯の特に脆弱な家庭に栄養食料を配布できた。

(木村(万),山村)

南アフリカ

子どもケアセンターの
運営支援



ムベゴ子どもケアセンターのボランティアと研修講師たち

親がいないなど厳しい家庭環境下に置かれた子ども(以下、OVC)に対し、1村で、OVCが通う「ムベゴ子どもケアセンター」との協働事業を行っている。センターは村の住民でもある「ケアボランティア(約12人)」が運営し、約160人のOVCが通っている。

2020年度はコロナ感染拡大の影響でセンターの閉鎖が続いていたが、2021年4月からケアボランティアへの研修実施が可能となった。4月28～30日、OVCたちの問題を早期発見して対応するための「カウンセリング基礎研修」を実施した。子どもたちの話に耳を傾けることの重要性とそこから見えること、うまく言葉で伝えられない幼少の子どもたちの状況確認の方法などを学んだ。6月9～11日には「虐待とトラウマ研修」を実施、虐待のさまざまなパターンと対応方法などを学んだ。いずれの研修でも、ケアボランティアだけではなく、保護者や地域の関係者と協力しながら対応・解決する方法を学んでいる。

また、この間、昨年度に引き続きOVCたちの自宅での菜園づくり研修とモニタリングを継続して実施している。(渡辺)

コリア

絵画交流『南北コリアと
日本のともだち展』/
大学生平和交流プログラム



共同制作の作品である色とりどりの旗が展示された会場。受付では等身大の看板娘が来場者を出迎えた

●『南北コリアと日本のともだち展』:「ともだち展」は20周年を迎え、6月4～6日に東京都で「第20回東京展」(本誌17ページ参照)が開催された。会場では、「わたしがつくる未来」をテーマにした絵画60点と共同制作「空にとどけるみんなのねがい」の旗373点、そして、これまでに各地から寄せられた絵やメッセージ、当時のエピソードなどとともに20年のあゆみを振り返る特別展示を行なった。この特別展示には、来場者もじっくり観覧し、また、卒業生も懐かしそうに見入っていた。緊急事態宣言を受けて、同時開催イベントが一部変更になったが、3日間で250人が来場した。

●「東北アジア大学生平和交流プログラム」:3月28日に東京で関東メンバーの振り返り会を対面で開催し、5人が参加した。本来なら、学生が多様な人と交流することで気づきや学びを得るはずだったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、ピョンヤン訪問はおろか、関東では「人と会う」こともできない1年だった。ようやく振り返り会で直接会い、あらためて1年を振り返り、感じていることを語り合った。(宮西)

ラオス

農業・農村開発/土地森林
保全事業/洪水被害支援
(サワンナケート県)



有機の防虫剤は葉や砂糖水を使ってつくる

新型コロナウイルスの影響により計画に遅れが生じたため、現行プロジェクトの事業期間を今年9月まで延長して活動に取り組んでいる。4月下旬以降、ラオス国内でコロナの感染者数が急増したことを受けて、全国でロックダウンが行われた(感染者数合計1,968人・2021年6月7日現在)。この間、外出や営業、他県への移動などが制限され、スタッフも原則在宅勤務を余儀なくされたが、一部の活動については現地行政の許可を得て実施した。

2019年、2020年と続けて洪水被害を受けたピン郡3村に対して、今季の稲作を支援するため種もみを配布した。また、同3村で稲作改善を目的とした有機の防虫剤や堆肥づくりの研修を実施したほか、深井戸の修理研修や米銀行のフォローアップを行った。他方、法律研修に関わる活動として、自然資源に対する住民の法的権利を周知する法律カレンダーの制作に向けて、タスクチームの第1回目のオンライン会議に参加した。これらの活動と並行して、2022年度以降の新規プロジェクト開始を目指して調査活動や立案作業を進めた。(岩田)

カンボジア

農村における
生業改善支援



これまでカンボジア事業を応援してくれたすべての皆さまに、心から御礼申し上げます

20年度末で事業地・コンボンクダイでの活動ならびにカンボジア事業を終了した。2月下旬より国内で新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、大人数での会合が難しい状態となったため、予定していた終了セレモニーを実施することはできなかったが、できる限りで事業地の住民、役人や省庁を個別に訪問し、終了の挨拶を行った。

プロジェクト終了後も事業地からのハーブなどの出荷や野菜の販売は住民自身の手で続いている。また、事業地出身・在住の2人のスタッフのうち1人はこれまでのスタディツアーでの文化交流の経験から小さな宿をオープンし、海外渡航が自由になり次第、日本からのゲストを受け入れたいと話している。もう1人はJVCの農業に関する蔵書を活用し、ブックカフェを開業した。「JVCの活動を通じて得た知見を地元の若い世代に還元したい」と語る。

4月以降は駐在員が、閉鎖のための行政手続きを続けている。ロックダウンなどがあり予定よりも時間がかかる見込み。40年間の活動をまとめた映像は、7月に完成予定。

(大村)

調査研究

外務省・JICAとの
政策協議／各種提言



他団体と協力して、日本の援助やビジネスからの資金が国軍に流れないように求めるアクションを実施した

●ナカラ回廊開発関連：アフリカ・モザンビーク北部で2009年から実施され、JVCとして政策提言を行ってきたODA事業・プロサバンナについては、現地や日本の小農・NGOが指摘してきた問題に対応がなされないまま2020年7月に突如終了（中止）となったが、その理由や経緯は一切知らされていない。このため、中止となったものの、この事業から見えた課題が今後の教訓として活かされない可能性も懸念されることから、「検証」すべき点が多々ある。これに関連して3月下旬に開催されたNGOと外務省の定期協議会であるODA政策協議会で議題提案、協議した。

●ビルマ/ミャンマー：2020年5月以降「ビジネスと人権」の観点から、日本の他団体と協力しながら、ビルマ/ミャンマーで国軍とのつながりを持つ現地企業との提携解消を求め、日本企業に対する働きかけを行ってきた。この流れで、2月1日にクーデターが発生して以降も、これら諸団体との協働のもと、さまざまな働きかけを継続している。3月25日および6月1日には、2月に続いてウェビナーを共催。いずれも200～300人以上の参加があった。また、4月以降は、日本政府と一部の日本企業に対し、援助とビジネスによる利益が国軍に流れている疑いがあるとして、これを断つことを求めて、呼びかけ人として街頭でのアクションを計画、実施するとともに、関連の要請書を関係省庁に提出してきた。

4月には、JVCのホームページ内に特設ページを設けて、情報発信を行っている。ぜひ、ご覧下さい。（渡辺）

アフガニスタン

識字教育(ナンガルハル県)

前年度からの識字教室は、新型コロナウイルス感染症の影響で開始が2カ月程度遅れたものの、順調に進められてきた。4月には終了し、会計監査などを含めて6月には活動を終え、JVCアフガニスタン事業は完了する。

現地パートナー YVO とともに活動の最終評価を実施し、読み書きの能力が参加者の日常生活に役立ち、多くの変化をもたらしたことを確認した。他方で、2019年にJVCから独立したYVOの組織運営上の課題が明らかになった。それはYVOの独立前後にキャパシティビルディング（能力強化）を十分にできなかったJVC側の問題でもあるため、今後もJVCはYVOに一定のサポートを行っていく。

事業の立ち上げ期からの活動を元スタッフが振り返る座談会記事を、本誌次号に掲載予定。（今井）

国内活動

日本国内での活動資金
調達／事務局運営など



制作中の2022年カレンダー表紙。ビルマ/ミャンマーの女の子の笑顔がまぶしい

●事務所運営：4月25日に3回目の緊急事態宣言が東京都内で発令されたことにより、事務所での活動を大幅に縮小する日々が続いている。電話対応が止まり、主にメールでお問い合わせに対応しているほか、事務所でのボランティア受け入れを再び停止した。会員への総会資料・会報誌の発送作業や物品支援の仕分けなどは、スタッフやアルバイト、インターンが手分けして行っている。

●カレンダー：2022年カレンダーの制作が始まっている。今回は写真家の三井昌志さんが撮りためた子どもたちの笑顔が12カ月を彩る作品となっており、タイトルは「セカイのたからもの～私につながるあなたの笑顔～」に決定。9月に販売開始予定。

●広報：パレスチナ・ガザ空爆に関連し、パレスチナ事業チームのスタッフが各種メディアへ出演した。その他、今年も主催・共催・登壇イベントの多くはオンラインで実施されている。

●ファンドレイジング：3月上旬に始まった「春の募金キャンペーン」は現在までに約185万円が集まっている（目標200万円）。その他、5月末にはパルシステム東京様のご支援による物品支援の受け入れが終了し、現在集計中。多くの方々から封筒で物品をご提供いただいた。また別集計枠として、JVCに直接届いている物品支援を換金したところ、今年度は2カ月で100万円に達している。回収率を上げるため、今後は送付しやすい封筒を関係各所に配布し、協力を仰いでいきたい。（並木）

イラク

ピースヤード「平和のひろば」実施による
子どもたちの支援

2021年3月末をもってイラク事業としての活動は終了したが、現地ではパートナー団体のINSANが「ピースヤード（平和のひろば）」を記録した映像を編集し、7月に完成の予定である。

JVC側では、「ピースヤード」の活動の振り返り報告書について、4月に理事会メンバーとの意見交換を行った。現地の人々が直面していた課題の大きさに対して、JVCが活動に投入した資金などのリソースはあまりに小さく、なぜ思い切った投入ができなかったのかという組織の課題が浮き彫りになった。

6月の会員総会時の「つどい」では、事業の立ち上げ期から活動に関わった理事・顧問・元スタッフを招いて座談会を行い、20年近い活動を振り返った。内容は本誌次号に掲載予定。（今井）

安全保障面での

「国益」重視に踏み込むODA

代表理事 今井 高樹

3月22日、新型コロナウイルスの影響で中断していた

NGO・外務省定期協議会のODA政策協議会が約1年ぶりに開催された。

ビルマ／ミャンマーの軍へのODAを通じた日本の関与をはじめ、

プロサバンナ事業の「終了」などトピックが満載で、ほとんど議論の時間は

なかったのだが、その中でも、外務省が説明した2021年度のODA方針

〔2021年度ODA予算について〕の内容には愕然とした。

「力強さのある外交」が
ODAの柱に？

外務省が説明した2021年度ODA方針は「3本の柱」からなるが、強く違和感を覚えたのは、2本目の柱とされた「我が国と我が国の安全を守るべく『力強さ』のある外交を推進する」である。説明資料によれば、これは「ポスト・コロナの国際秩序の構築を踏まえ、同盟国・同志国との協力を強化する」もので、「二国間支援として『海上保安能力強化』や『法制度整備支援』などを行うという。資料にはフィリピンの沿岸警備隊の写真が載っている。

このODA方針を、前年(2020年度)のものと比較すると、その異様さが良くわかる。前年度の説明資料における方針の

柱には「基本的価値に基づいた国際秩序を様々な挑戦から守り続ける」とあり、そこには「海上保安能力強化」の記載もあるが、

「民主主義の定着のための能力構築支援」「人づくり」「アフリカの平和と安定への貢献」といった内容が盛り込まれ、「同盟国・友好国等とのネットワーク化」だけでなく「近隣諸国との外交の強化」として中国・ロシアの名前も挙げられ、多少はバランスに配慮した方針が記載されていた。それに対して、「同盟国・同志国」「力強さ」を前面に出す2021年度の内容は突出している。

そもそもODAの理念とは、政府が2015年に改定した「開発協力大綱」においても「開発途上地域の開発を主たる目的」とし「国際社会の平和と安定及び繁栄

の確保により一層積極的に貢献する」ともとされている。「我が国の安全を守るべく『力強さ』のある外交」とは、開発を主たる目的とするODAからの逸脱であり、「国際社会の平和と安定」どころか、むしろ平和と安定を脅かす覇権主義的な響きを持っている。

しかし、こうした変化が今年突然に始まったわけではないもの確かだ。上記の「開発協力大綱」は、非軍事の開発協力という原則を掲げる一方で、民生目的や非軍事目的でのODAによる相手国軍への支援を初めて認めている。この点について、過去のODA政策協議会でもNGO側から批判や懸念の声が上がったが、外務省は、非軍事の枠組みを維持するという回答に終始してきた。実際には「軍事」「非軍事」の境界線は極めて曖昧である。

自衛隊の支援と一体化、
治安維持も支えるODAに

この10年近く、安倍・菅政権は「積極的平和主義」や「自由で開かれたインド太平洋」を掲げ、自衛隊による他国軍の能力構築支援、防衛装備協力、そしてODAを組み合わせて、東南アジア諸国を中心に同盟強化を図ってきた。特に「海上保安能力強化支援」に力を入れ、ODAでの船舶や資機材の支援を、フィリピン、ベトナム、マレーシア、インドネシアなどに繰り返し行っている。供与国を見るだけで、いわゆる中国の海洋進出への対抗だと理解できる。供与先が沿岸警備隊などなので「非軍

事」であると説明されるが、海上警備における沿岸警備隊と軍との役割は切り離せないものだろう。さらに今年になり、自衛隊の装備(人命救助システム)がODAとして他国軍(フィリピン)に供与されることが報道された(4月18日付産経新聞など)。使い方のノウハウを教える自衛隊の能力構築支援とパッケージになっている。

フィリピンをはじめ、治安維持目的の「対策資機材」(顔認証システムなど)をODAで供与する事例も目立つ。フィリピンの国軍・国家警察による市民への弾圧は、深刻な人権侵害として国連人権理事会の報告書(2020年6月)でも指摘されているが、そのような軍や警察を日本がODAを通じて支えているのである。

国内に目を転ずれば、奄美から沖縄にかけての南西諸島では米軍・自衛隊の基地が相次いで設置あるいは計画されている。国会では、基地周辺住民の監視などの重大な人権侵害につながる「重要土地調査規制法案」が強行採決された。南西諸島のその先にある、東南アジアの国々に対する日本の同盟強化と強権的・抑圧的な国家体制の支援は、日本国内で起きていることと連動しているように見える。

今年度のODA政策協議会では、こうしたODAの変質について何らかの問題提起をしていきたい。

イベントあらかると

4月～6月

イベント・ピックアップ!

6/4(金)～6(日) 第20回 南北코리아と日本のともだち展@東京

20周年を迎えた “ともだち展”と未来に託す思い

2020年度 KOREA子どもキャンペーンインターン 佐藤 たら

2021年6月4日から6日にかけて、東京で「南北코리아と日本のともだち展」が開催され、250人のみなさまにご来場いただきました。

今年の絵のテーマは『わたしがつくる未来』です。例年は各国を周り子どもたちの絵を受け取ったり、作品づくりのワークショップを行うのですが、今年はインターネットを通じて各国から絵が届きました。そして今年の共同制作は『空にとどける みんなのねがい』です。風の馬を意味する「ルンタ」という旗が仏教の教えを広めるといふ、ヒマラヤ仏教圏に伝わる言い伝えにあやかり、子どもたちはそれぞれの願い事と東アジア共通の干支を描きました。

本イベント2日目には、オンラインでギャラリートークも行われました。第1部ではゲストとして絵本作家の浜田桂子さんに、「東アジアの平和のつくりかた」と題してお話いただきました。第2部ではともだち展の中心となって活動してきた、チェ・ヘギョンさん、金聖蘭さん、筒井由紀子さんによる、ともだち展の20年を振り返る鼎談がありました。3日目に予定であった子ども向け交流イベントは状況に鑑みて中止となりましたが、来場してくれた子どもたちには共同でルンタを描いてもらいました。また、絵を描いてくれた各国の子どもたちへのメッセージもたくさん集まりました。

私も2010年から5年連続で韓国でのワークショップに



ともだちと来場して、ルンタをつくる子どもたち

参加し、2011年にはピョンヤンも訪れたともだち展の卒業生です。そのため今回の東京展で、ともだち展と各国の情勢の20年間で書かれた垂れ幕に、私とほぼ同い年のともだち展の歴史をみて、感慨深いものがありました。

ともだち展に関わるなかで、印象に残った子どもの言葉があります。その男の子は会場に展示された絵を1枚1枚遠くから眺めていくうちに、ふと、「これ、窓みたいだね」と呟きました。その中に垣間見える、近くて遠い隣国に住むともだちの普段の生活を、絵を通して身近に感じているということが伝わってきた一言でした。

10年間活動に参加してきたなかでもっとも思い出深いのは、2010年の共同制作を通して出会ったともだちと、翌年ピョンヤンで再会したことです。そのともだちとは今も一緒にともだち展に関わり、今回は会場紹介の動画も一緒に撮影しました。実はこのような再会はともだち展以外のところでもありました。

私たちのこうした出会いを、さらなる「わたしがつくる未来」の実現につなげていくことができたらと思います。私たちが出会いを紡いでいくことによって、いつか「絵という窓から見たあのともだち」に会える日が必ず来るといふことを、子どもたちにも伝えたいです。

その他の主なイベント

4/19(月) オンライン開催

映画『傍観者あるいは偶然のテロリスト』
4月の連続上映に合わせて開催されたトークイベントに大澤が登壇。ガザの現在やJVCの活動について話しました。

5/18(火) オンライン開催

2021年度上智大学グローバル教育センター主催 連続セミナー「人間の安全保障と平和構築」第2回 コロナ禍でNGOが挑む平和構築～アフリカ、南スーダン、難民支援～
コロナ禍の中、NGOはどんな課題を抱えながら、平和構築支援を続けているのか。今井、元スタッフの加藤さんらが報告しました。

5/21(金) 東京・外務省前

#ミャンマー国軍の資金源を断て ストップ ODA! ダイ・イン@外務省前
殺害された人びとを追悼し、虐殺を止めるために国軍のビジネスと日本の経済協力関係を直ちに断ち切ることを日本政府に対し強く要請しました。

5/23(日) オンライン開催

壁で分断された国をめぐり考える、パレスチナピーススタディツアー 第3弾
100年後も、変わらない学びを～パレスチナが問いかける「平和」と「未来」

6/1(火) 東京・官邸前

#ミャンマー国軍の資金源を断て 「日本政府は Act Now!」官邸前アピール
日本政府に対し、国軍のビジネスと日本の経済協力関係を直ちに断ち切ることを強く要請しました。

6/1(火) オンライン開催(ウェビナー)

ミャンマーのクーデター発生から4カ月～日本政府や企業に求められる対応とは～
渡辺が司会として参加。これまでの日本政府の対応と問題点について、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」の観点から検証するとともに、その背景にある「利権」の問題を取り上げ、同時に悪化する現地の状況としてクーデター後の対立の構造や少数民族をとりまく問題について報告しました。

6/4(金)～6(日) 東京都千代田区

第20回 南北코리아と日本のともだち展@東京
東アジアの子どもたちの心をつなぐ絵画展
20年にわたって各地から寄せられた子どもたちの絵とメッセージを紹介しました。

6/18(金) 経済産業省本館、JX石油開発、三菱商事本店前

#ミャンマー国軍の資金源を断て 人権侵害に加担しないで! ミャンマーでのガス事業 経産省・JX石油開発・三菱商事前アクション
上記、経産省などの3者が、民主主義と自由を求めて未来のために命をかけて闘っているビルマー/ミャンマー市民の声に応え、具体的な措置をとり、その対応について公に示すことを求める要請書の提出とアクションを行いました。



JVCなひと

「松戸ラオス化計画」 進行中？

一般社団法人銀座環境会議代表理事
平野 将人



JVCには2008年10月から2018年1月まで勤務し、ラオス事業に関わりました。退職後はラオスから帰国し、千葉県松戸市で生活しています。以前企業で働いていたため、JVC時代よく人から「なぜサラリーマンを辞めたのか」と聞かれましたが、「サラリーマンです」と答えています。やっと誰も月給をくれない生活になりました。現在取り組んでいる松戸に市民発電所を広げるプロジェクトが複数の新聞に取り上げられたのですが、記者は「環境団体代表が本職？」「儲かりません」「では困窮家庭向け学習支援教室が収入源？」「お小遣い程度は」「失礼ですがどうやって生活を？」という調子でした。職業はありません。環境活動、自治会、子ども食堂、学習支援、仕事（役割）はたくさんあります。ラオス人は、家族や友人やコミュニティとの関係における自分の役割を果たすために、よく職業としての仕事を休みました。そんな彼らから少なからぬ影響を受けたように思います。ラオスでの経験を話す機会も時々あります。大人が中学校で自分の職業について話す特別授業で、職

人、看護師、研究者などに混じって、社会活動家として参加し、ラオスの話もしています。少し前に、阪神タイガースを退団した2選手が、大阪のテレビ番組で「阪神では楽しい思い出より辛い思い出の方が多い」という問いに揃って◎としたことが話題になりました。一方揃って「阪神には感謝している」にも◎をつけていました。上記のプロジェクト、「松戸そらびかプロジェクト」を展開する一般社団法人銀座環境会議の社員は、私をはじめ全てJVC退職者、在職者です。プロジェクトにはJVC関係者にもご支援をいただきました。逆に発電所の収益からJVCへの寄付もします。さまざまな感情もありますが、物事を構造的に把握しようとするJVCの視点は、私の考え方の基盤になっていますし、よき仲間を得たことに感謝しています。市民発電所は、停電時は地域に充電ステーションとして開きます。困ったときに当たり前に助け合うラオスの地域社会を目指しています。

おすすめ本

『乙嫁語り』

森薫 著 / エンターブレイン

広報・ファンドレイジンググループ
マネージャー 並木 麻衣



ご存知の通りJVCのアフガニスタン事業は昨年度で終了、これまで現地事務所であつてくれた方々は「YVO」として独立のうえで活動中。でもそろそろ「あの顔に会いたくないなあ…」なんて方もいらつしやるのでは？

そんな方々のために、今回は珍しく(?) 漫画作品のご紹介。「乙嫁語り」は森薫氏により2009年から連載が続く漫画で、19世紀後半の中央アジアを舞台にした作品です。これまでに13巻が出ており、2010年は「全国書店員が選んだおすすめコミック」2位に、2014年には「マンガ大賞」を受賞。そんなミスターな情報はどつてもいいわい、という方にはあらずしを。

も慣習も違うのに、日本の私たちが彼女たちの気持ちにスツと共感できてしまつのは、登場人物の性格もさることながら、話の切り口と心理描写、間の取り方が絶妙なため。それらを表現する画力は壮絶な描き込みといえるほどで、2カ月に1回の連載も領けます。当時の街や人々、自然、出来事一つひとつが愛おしい日々の暮らしの様子が生き生きと立ち上がる中、筆者のオスヌメは彫刻や刺繍の話。脈々と受け継がれる人々の思いに心を動かされ、ついに自分もパレスチナ刺繍に手を出しました。話の中では南下を狙うロシアの影もちらつき、紛争に人々が傷つくシビアな面も。時代と国境を超え、当時の人々の等身大を教えてくれる貴重な作品です。

本作は特にカスピ海付近の人々が主人公。「乙嫁（美しいお嫁さんの意）」という言葉が示す通り、特に女性に焦点を当てています。街に暮らす12歳の少年と夫婦になつた北方遊牧民のアメリカ20歳、次々に夫を失い未亡人となつたタラス、元気な双子のライラとレイリ、ペルシアで境遇の違いを超え友情を育むアニスとシーリーン、なかなか結婚相手が決まらず焦るパリヤ…と、次々に移り変わる場所と主人公。文化

そつそつ、冒頭の「あの顔に会いたい」。3巻95ページ辺りから出てくる市場の軍人さん、アフガニスタン事業で活躍されていたサビルラさんにそっくりです！ モデルなのかと言いたいほど。ですが軍人さんが帽子を脱ぐと頭髪がないので（軍人仕様？）、最近髪を気にされているご本人には未だ絵を送れずにいます。

お知らせ

お願い 感想をお寄せください

11ページの中期目標でも触れたように、JVCでは今後、会員・支援者の皆さまとの双方向的なつながりを一層強め、求められる社会の要請に対して協働していきたいと考えております。

本誌に関しても、小さな記事から特集の内容までどのようなことでも結構ですので、メールかお手紙にてご意見・ご感想などをお寄せください。今後の紙面づくりから活動まで、広く参考にさせていただきます。

送り先は裏表紙の下方にあります。何とぞ宜しくお願い申し上げます。

2021年度 東京事務所インターン

今年度、東京事務所ではふたりのインターンを受け入れています。新型コロナウイルスの影響で年間を通じてテレワークになる可能性もあったため、募集人数を減らさざるを得ませんでした。例年になく人数は少ないですが、両名とも着々と業務を身に着けています。今後みなさんにお会いすることもあるかと思しますので、何とぞ宜しくお願い致します。



ホームページインターン

窪田 葉那

大学ではスペイン語を専攻しています。国際協力を興味を持ったきっかけは、大学の授業や海外へのスタディーツアーに参加したことです。趣味は旅行で、いつかウユニ塩湖に行きたいです。



収益事業インターン

池内 梨紗

幼い頃から興味のあった国際協力を本格的に関わりたいと思い、インターンに挑戦しました。中学生から陸上を続けており、フルマラソンの経験もあります。今は二度目の完走が目標です。

「春の募金」報告 ※指定寄付/無指定寄付すべてを含みます

2021年「春の募金」にご協力いただき、ありがとうございました!

3月3日～6月30日

258件 1,906,829円

募金集計

募金にご協力ありがとうございます。

JVCの活動は、皆さまの募金によって支えられています。

JVCへの募金は、税制優遇措置を受けることができます。

指定先	期間(3~5月)
無指定	13,982,266
カンボジア	2,972,232
ラオス	1,900,849
南アフリカ	101,407
アフガニスタン	912,755
イラク	23,500
スーダン/南スーダン	829,050
パレスチナ	1,952,464
コリア	61,000
みどり一本	107,000
東京管理	20,000
調査研究	42,407
合計	22,904,930円

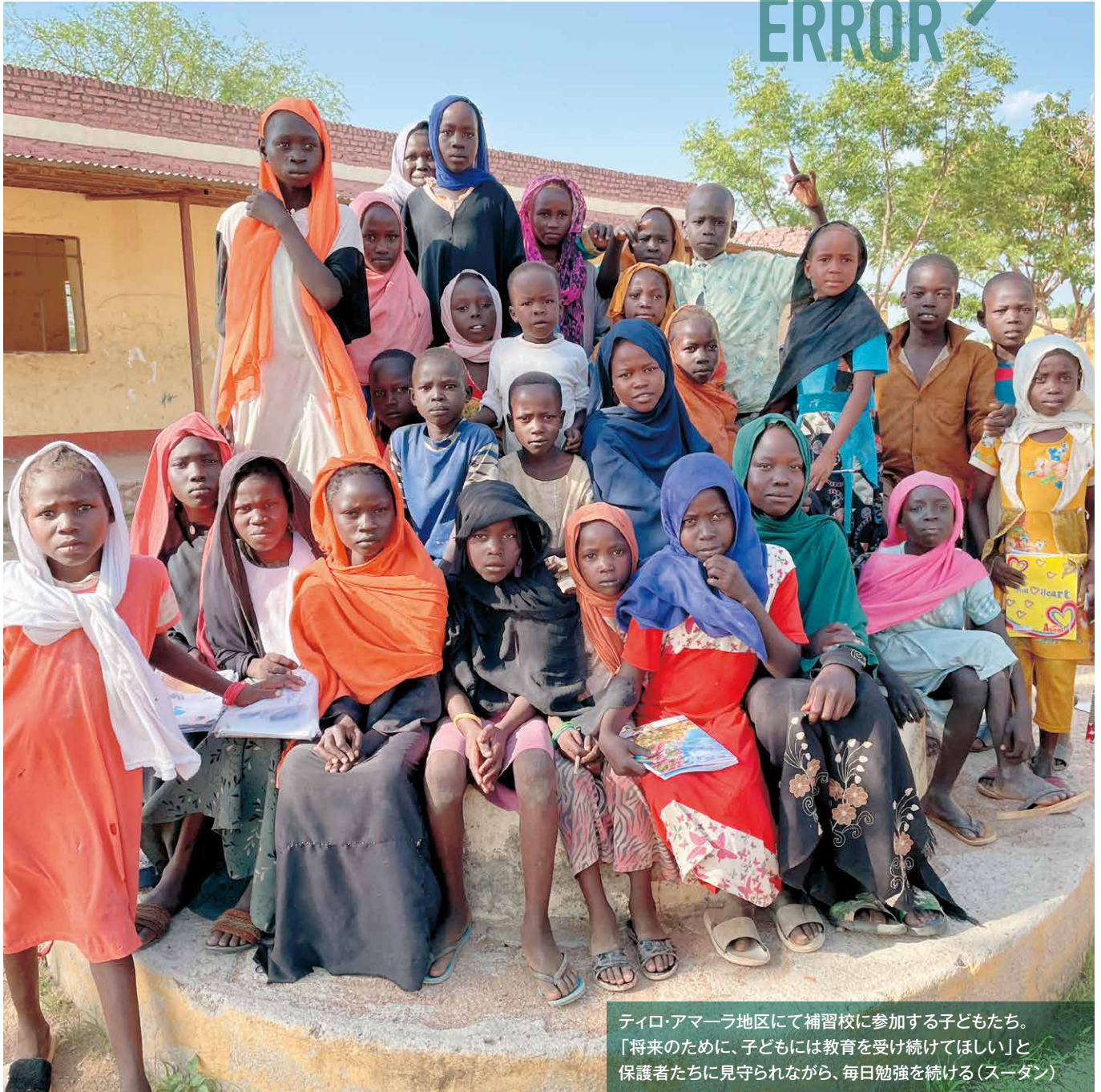
※本表に「季節の募金(夏/冬/春)」も含まれます。

お詫びと訂正

本誌前号(T&E 345号)の12ページの上の写真のキャプションに、「エルサレム市」とあったのは、正しくは「テルアビブ」でした。また、同下の写真のキャプションに「著者」とあるのは「山村現地駐在員」でした。訂正してお詫びいたします。

編集後記

“外国人技能実習生”。実際には多くが、少子高齢化で人手不足となった産業や地域を支える。オリンピックも復興も、彼らなしには成り立たない。ベトナム人を筆頭に、その数は40万人超。10~30代が95%を占め、女性も全体の半数近くを占める。妊娠や出産があっても当然の年齢層だが、これを「不都合」として強制的に帰国、または中絶させられる例が後を絶たない。実際に妊娠や出産を理由に実習を中断する人は、分かっているだけで2日に1人以上。その多くが帰国していると考えられる。もし日本で出産しても、子どもの在留資格は認められない。これが日本の“国際貢献”。(き)



ティロ・アマラ地区にて補習校に参加する子どもたち。
「将来のために、子どもには教育を受け続けてほしい」と
保護者たちに見守られながら、毎日勉強を続ける（スーダン）



特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Center）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉で、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています

会員数（7月1日現在） 合計813名（正会員469名 賛助会員344名）

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などへ参加することができます。会員の方にはこの会報誌を年4回と、年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや会員の方の住所変更などは、会員担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net

- 一般会員 10,000円
- 学生会員 5,000円
- 団体会員 30,000円

それぞれに
正会員と賛助会員があります。

JVCのオリエンテーションにご参加ください

活動内容をご紹介する説明会を開催しています。
お申し込みはウェブサイトからお願いします。

【会場】
JVC東京事務所、オンライン
参加費無料